

統計調査ニュース

令和元年（2019年）8月

No.393



統計と統計センターの未来に向けて

独立行政法人統計センター理事長 菅島 誉行

本年4月に独立行政法人統計センターの理事長に就任いたしました。我が国の統計の更なる発展のために努力してまいりますので、よろしくお願ひします。

今般の統計改革の中で、統計センターの役割も大きく変わりつつあります。最近の動きとしては、本年6月1日現在で実施されている経済構造実態調査において、昨年の統計センター法改正を受けて、主要約3,000企業に対する調査を受託し、「政府統計オンラインサポートシステム」を開発して、個別の企業の調査に当たっております。

また、昨年の統計法改正により5月から統計の二次的利用が拡充され、統計センターは、オンサイト利用によるマイクロデータ利用等において、各府省からの委託を受けてユーザーサービスを担っています。

これらの業務は、調査客体との接点と統計ユーザーとの接点という二つのインターフェイスにおける業務であり、統計センターが担ってきた統計表作成中心の業務から、その範囲が拡大してきているということが出来ます。統計センターの持つ様々な統計技術を、

きめ細かなサービスの提供につなげていくことが重要だと考えています。

さて、世の中にはデータが溢れ、データが価値を生む時代となっており、データは「21世紀の石油」などと言われたりもします。地下資源のない我が国としては、新たな可能性を感じさせる言葉ですが、国レベル、企業レベルで激しい先陣争いが繰り広げられていることも事実で、未来を見据えた戦略と行動が求められます。

また、石油に例えたとしても、油田発見の技術、掘削技術、精製技術、石油化学製品を作る技術など、様々な技術が各段階で求められるのは当然であって、膨大なデータもただの集合体では何の価値も生みません。

公的統計の世界は、データの基は企業や世帯の持つ個別の情報であり、そこには秘密保護や、負担軽減など、無機質な石油資源とは異なる次元の課題があります。

また、付随的に得られるビッグデータなどとは異なり、一次統計のデータ収集は、やはり調査員を始めとする調査の実務に携わる方々の「人間的な」ご苦勞の上に成り立っていることも事実です。

統計センターが現在進めているオンライン回答サポートは、調査客体の調査票作成を支援することにより、報告負担の軽減につながるものと考えています。また、調査環境が悪化する中で、石油でいえば精製過程に当たるデータチェックやデータエディティングの高度化も図っていく必要があると考えています。

利活用の面でも、膨大な統計表を積み上げるだけでは「眠った資源」になってしまいます。様々なユーザー支援の機能を充実していくとともに、教育機関や研究機関との連携を進め、マイクロデータを使った高度な実証研究なども支援していきたいと考えています。

統計センター法ができて20年になりますが、当時、統計センターが何のために存在するかという観点から議論をしたのが第三条の「目的規定」で、「統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資する」というフレーズは、今でも統計センター運営の基礎となるものと考えます。この原点を忘れず、未来に向けて発展してまいりたいと考えておりますので、一層のご支援をお願いします。

目次

統計と統計センターの未来に向けて	1	地方公共団体のためのデータ活用支援サイト「Data StaRt（データ・スタート）」の開設／	
統計局長及び政策統括官（統計基準担当）就任挨拶	2	国連アジア太平洋統計研修所「インクルーシブな開発政策のための細分類されたSDG指標の統計分析」コースの実地研修について	5
開始100年の国勢調査、調査員を募集します	3	統計研修生募集の御案内	
「統計データ活用センター開設1周年記念シンポジウム」の開催	4	－2019年度第3四半期（2019年10～12月）－	6
		中核市発とうけい通信	7

統計局長及び政策統括官（統計基準担当）就任挨拶



就任の御挨拶

総務省統計局長，統計研究研修所長 佐伯 修司

令和元年7月5日付けで総務省統計局長，統計研究研修所長に就任した佐伯修司です。これまでも，統計調査部長等として，統計行政に携わってきました。引き続き，更なる重責を担わせていただくことになりました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

ここ数年来の統計行政をめぐる動き・議論の中で，公的統計に対する国民・ユーザーの信頼を確保することがいかに大切であるか，痛切に感じてきました。現在，統計改革推進会議などの場で国民に真に信頼される政府統計の確立に向けた総合的な対策の検討が進められており，本年度内をメドに取りまとめが行われる予定です。特に対策の実行に当たっては，総務省統計局，統計研究研修所，独立行政法人統計センター，そして総務省政策統括官（統計基準担当）が一体となって全面的に各府省を支えていくことが必要です。統計局，統計研究研修所としても，最大限の支援に積極的に取り組んでまいります。

統計局の当面の課題を一つだけ挙げさせていただくと，

令和2（2020）年国勢調査の円滑な実施があります。社会環境の変化に加えて，準備期間がちょうど東京オリンピック・パラリンピックの開催時期と重なり，体制の確保に御苦労される地方公共団体も少なくないかと思いますが，統計局では今年度から積極的な広報を開始するなど，全面的にバックアップさせていただきます。来年は，大正9（1920）年に第1回国勢調査が実施されてから100周年となる記念すべき年でもあります。100年の歩みを振り返りつつ国勢調査の意義の理解を増進するとともに，オンライン調査の推進など全力を挙げて準備を進めてまいります。

最後になりましたが，統計調査は，統計調査員，指導員，地方公共団体，協力団体をはじめとする関係者の皆様の御理解と，御尽力，御協力なしに成り立たないことは，言うまでもありません。改めて関係者の皆様に心からの感謝を申し上げるとともに，引き続きのお力添えをお願い申し上げます。就任の御挨拶といたします。



就任の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当） 横田 信孝

7月5日付けで政策統括官（統計基準担当）に就任いたしました横田信孝です。どうぞよろしくお願いいたします。

政策統括官（統計基準担当）の使命は，統計作成府省間の調整を通じ，公的統計の体系的かつ効率的な整備とその有用性の確保を図ることにより，公的統計の改善・発展を進めるとともに，行政運営や国民の諸活動の基礎となる情報としての統計の提供を推進し，国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することです。

特に，一昨年からの統計改革の流れの中では，「公的統計の整備に関する基本的な計画」の第Ⅲ期基本計画の一年前倒しでの策定や，調査票情報の提供対象の拡大や統計委員会の機能強化等を内容とする統計法の一部改正など，大きな節目となる取組を実現してきました。

一方，先般，一部の政府統計の不適切な処理を巡り，公的統計に対する信頼が大きく損なわれる事態となり，統計委員会において，基幹統計及び一般統計調査の一斉

点検が実施され，その結果を踏まえた第一次再発防止策が6月27日に決定されました。これを受け，政府としては，内閣官房に「統計分析審査官」を配置して体制整備を行ったほか，各府省においても順次対応を進めることとしています。また，そのために必要な統計リソース（予算・人員）については，7月18日の統計委員会において，重点的な配分を行うことを求める建議が決定されたところです。

さらに，「経済財政運営と改革の基本方針2019」にあるとおり，国民に信頼される統計行政の推進のためには，不適切事案の再発防止にとどまらない抜本改善を行うことが求められています。

政策統括官室としても，公的統計の信頼回復，そして，更なる発展のために，統計局・統計センターと一体となって精一杯努力してまいりたいと考えております。皆様方の一層の御指導・御鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

開始100年の国勢調査、調査員を募集します



国勢調査の広報サイト『国勢調査2020キャンペーンサイト』を8月1日（木）に公開しました。

キャンペーンサイトでは、国勢調査員の募集や調査の事前周知について掲載しています。令和2年の調査開始まで、順次、コンテンツを拡充する予定です。

また、国勢調査員の仕事の内容について、分かりやすく説明している動画も掲載しておりますので、併せて御覧ください。

○国勢調査2020キャンペーンサイトURL

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

国勢調査員を募集するための広報素材

国勢調査員募集リーフレット



国勢調査員募集動画



「統計データ利活用センター開設1周年記念シンポジウム」の開催

総務省及び独立行政法人統計センターは、昨年、先進的なデータ利活用の推進拠点である「統計データ利活用センター」を和歌山県内に開設し、データ利活用推進の取組を進めております。開設1周年を記念し、7月3日に、和歌山県と共催でシンポジウムを開催しましたので御紹介します。

シンポジウムは、「新しい時代のデータ利活用」をテーマに、ヤフー株式会社執行役員 チーフデータオフィサーの佐々木潔氏による基調講演や、産学官からのプレゼンテーション、統計データ利活用センターの取組発表、和歌山県が開設した「和歌山県データ利活用推進センター」の取組発表、和歌山県データ利活用コンペティション受賞者（立教大学「チーム世直し」）による発表が行われました。

総務省から大西総務大臣政務官、若生総務審議官、千野統計局長、佐伯統計調査部長、独立行政法人統計センターから笹島理事長、和歌山県から仁坂知事が出席しました。

来賓として岸本和歌山県議会議長、そして、関係省庁や都道府県、大学・研究機関等をはじめ全国から約300名の方に御出席いただきました。

統計データ利活用センターでは、これからもデータ利活用の推進に向けて様々な取組を進めてまいります。



シンポジウムの様子



主催者挨拶
大西総務大臣政務官



基調講演
ヤフー株式会社 佐々木潔氏



産学官からのプレゼンテーション
株式会社デコム 松本健太郎氏



産学官からのプレゼンテーション
東京大学 秋山祐樹氏



産学官からのプレゼンテーション
千野総務省統計局長

(役職は令和元年7月3日現在)

地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト 「Data StaRt（データ・スタート）」の開設

総務省統計局は、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt（データ・スタート）」を開設しました。

データ利活用の取組を始める際のヒントとして、是非、御活用ください。

「Data StaRt」は、地方公共団体におけるデータ利活用の先進事例を紹介する「**先進事例**」、データ利活用やEBPMに関するポイントを有識者が解説する「**EBPM活用塾**」等のコンテンツを掲載した、**地方公共団体のデータ利活用の取組を情報面から支援するサイト**です。

現在、行政では、証拠に基づく政策立案（EBPM）を実現する観点から、行政保有データや公的統計データ等、様々なデータを利活用した課題解決、行政サービスの改善の実践が求められています。

「Data StaRt」を参考に、あなたの組織の**データ利活用をスタート**させてみませんか。

（サイトアドレス：<https://www.stat.go.jp/dstart/>）

■ 先進事例

地方公共団体ならではの参考になる事例紹介！



スマホからでも利用できます

地方公共団体における優れたデータ利活用の取組を紹介。「どんな課題に対し、どのようにデータを利活用したのか」同じような課題をもつ事例を参考に、最初の一步を考えてみませんか。

参考になる！



■ EBPM活用塾

専門家のレクチャーを映像とテキストでお届け！

ポイントは
こちらです



テーマ ●EBPM入門
●海外動向
●マイクロデータ応用
●地域経済分析
●医療・公衆衛生

わかりやすい

統計データや、データ利活用、EBPMなどの有識者が推進のためのポイントを映像でお話します。



国連アジア太平洋統計研修所 「インクルーシブな開発政策のための細分類されたSDG指標の統計分析」コースの現地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、開発途上国の政府統計職員に対し、より高い統計の実務能力を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の補助機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっており、1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万9700人を養成してきました。

「インクルーシブな開発政策のための細分類されたSDG指標の統計分析」コースについて

このコースは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs^(※)）で求められている開発政策の影響のモニタリングを行うために、包括的な成長に向けた政策支援のためのSDG指標及び社会・経済・環境統計の作成能力を強化することを目的としており、開発結果に対する格差を分析する手法などを修得することを狙いとしています。

（※）2015年9月に国連で採択された、2016年から2030年までの国際的な開発目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成される。

今年度は、令和元年6月3日（月）～7月12日（金）に実施し、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、

エジプト、ガーナ、インドネシア、イラク、ケニア、ラオス、マラウイ、マリ、モンゴル、ルワンダ、シエラレオネ、ソロモン諸島、スーダン、タイ、チュニジア、バヌアツ、ベトナムの20か国から21名の研修員が参加しました。

千葉県における現地研修の実施

本研修コースの一環として、千葉県の協力を得て、7月1日（月）～2日（火）の2日間にわたり、地方における統計業務の現状や小売物価統計調査業務などについて説明を受けたほか、統計課執務室の視察、施設訪問などを行いました。

◆7月1日（月）

高橋千葉県副知事表敬訪問、県勢概要・統計課業務概要・小売物価統計調査概要説明、統計課執務室等県庁内視察、施設訪問

◆7月2日（火）

施設訪問



高橋千葉県副知事表敬訪問（7月1日）

▶▶▶ 統計研修生募集の御案内 ◀◀◀

—2019年度第3四半期（2019年10～12月）—

総務省統計研究研修所では、国家公務員及び地方公務員に対し、統計リテラシーの向上などを目的として、様々な研修を実施しています。

2019年度第3四半期に実施する研修は以下のとおりですが、研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付している「統計研修の募集要項」、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」又は統計研究研修所ホームページを御覧ください。

統計研修ひろば [【https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html】](https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html)

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続する必要があります。

統計研究研修所ホームページ [【https://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.html】](https://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.html)

◆ 統計基本課程 「調査設計の基本」

《5日間》【募集人数 30名】

- ▶ 研修概要 統計調査の基本、標本設計など調査の企画・設計、意識調査などについての実務的な知識を学ぶ
- ▶ 研修期間 10月7日(月)～10月11日(金)
- ▶ 応募締切 8月21日(水)
- ▶ 研修科目 統計調査、意識調査、標本調査法、演習(統計調査、標本調査法)

◆ 統計入門課程 「統計実務者向け入門(11月)」

《2日間》【募集人数 40名】

- ▶ 研修概要 基本的な統計知識の習得を目指す新任職員を対象に、統計調査の企画・設計などの実務的な基礎知識を学ぶ
- ▶ 研修期間 11月7日(木)～11月8日(金)
- ▶ 応募締切 9月12日(木)
- ▶ 研修科目 統計グラフの基礎、記述統計入門、統計調査入門

◆ 統計入門課程 「統計利用者向け入門(11月)」

《2日間》【募集人数 40名】

- ▶ 研修概要 基本的な統計知識の習得を目指す新任職員(主として、政策担当、事業担当等の統計を利活用する部署の職員)を対象に、統計の初歩と主要統計指標の見方、統計データ利用のための基礎知識を学ぶ
- ▶ 研修期間 11月14日(木)～11月15日(金)
- ▶ 応募締切 9月12日(木)
- ▶ 研修科目 e-Statの利用、地図で見る統計(統計GIS)、統計グラフの基礎・作成、データ分析入門

◆ 特別コース 「マイクロデータ分析のためのプログラミング—統計解析ソフトRの利用方法を学ぶ—」

《1.5日》【募集人数 30名】

- ▶ 研修概要 統計解析ソフト「R」を使って、データの入力・加工・集計・グラフ作成などの基本的な機能の紹介と、データを用いた演習を通じて基礎から学ぶ
- ▶ 研修期間 11月26日(火)午後～11月27日(水)
- ▶ 応募締切 10月3日(木)
- ▶ 研修科目 統計解析ソフト「R」についての概論、演習

◆ 統計基本課程 「GISによる統計活用」

《2日間》【募集人数 40名】

- ▶ 研修概要 GIS(地理情報システム)を用いた統計データの可視化と活用を学ぶとともに、ビッグデータによる分析事例も紹介
- ▶ 研修期間 12月19日(木)～12月20日(金)
- ▶ 応募締切 10月3日(木)
- ▶ 研修科目 GISの概要、GISの活用事例、QGISの基本、QGISの演習

統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を開設しました！

この度、総務省統計研究研修所では、統計研修担当者及び研修受講希望者の利便性を図るため、国家公務員及び地方公務員に向けた統計研修の受講案内等を掲載した統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を政府統計共同利用システム内に開設しましたので、積極的な活用をお願いいたします。

【ポータルサイト掲載項目(主なもの)】

- 統計研修一覧(募集案内、開催予定、シラバス等)
- 受講申込方法(募集要項、推薦書様式等)
- 統計研究研修所の概要

統計研修ひろばURL

<https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続する必要があります。

問合せ先：統計研究研修所研修企画課企画係 TEL：042-320-5874 E-mail：o-kenkikaku@soumu.go.jp

中核市発とうけい通信⑥

「やさしく、温かく、こまやかに、心をひらく、未来をひらく」那覇市

那覇市企画財務部企画調整課

私たちのまち、那覇市は、沖縄県の県都として、人口32万余を有する政治・経済・文化の中心地です。また首里台地（標高165m）から東シナ海に面して、緩やかに傾斜した平野部を背景に、古くから港が整備されるなど、海外との交流拠点として、「琉球王国」文化が華ひらいたまちです。交通アクセスの面では、空路では那覇空港、海路では那覇港、那覇新港、泊埠頭を有することから「沖縄の玄関口」であり、離島への中継地としても重要な位置付けにあります。県外企業の沖縄支社などの多くが市内にあることから商用客の来訪も多く、近年は地勢を活かし、那覇空港に国際貨物基地（沖縄貨物ハブ）が構築されたことから、アジア周辺国との商業貿易拠点として国内外から注目を集めています。

気候的には、暖かい黒潮の影響もあって、冬でも暖かく、夏は、四方の海からの風が吹き抜ける、年間の平均気温差が少ない、過ごしやすい土地です。

万国津梁の精神で大海原を舞台に雄飛した琉球王国の文化と歴史を今に受け継ぐ那覇市は、1921（大正10）年に市制を施行して以来、2021（令和3）年5月20日に市制施行100周年を迎えます。

沖縄戦によるゼロからの再出発を余儀なくされ、さらには、米軍による統治を経験してきた那覇市は、平和と自治を希求する市民の力によって、少しずつかつてのにぎわいを取り戻し、産業や経済、医療、教育、文化などの都市機能を集積させながら、この100年で県都としての風格を備えた都市へと発展を遂げてきました。

☆那覇市観光利用の実態

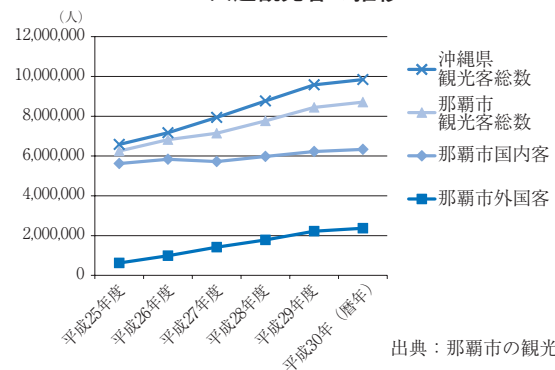
那覇市を訪問する外国人観光客の増加や、那覇クルーズターミナルの供用開始、那覇空港滑走路増設事業など、環境の大きな変化を見据え、観光客数の更なる増加と来訪目的の多様化に伴う受入環境の充実が求められています。第5次総合計画では、「なはで暮らし、働き、育てよう！笑顔広がる元気なまちNAHA～みんなでつなごう市民力～」をスローガンに、基本計画の一つとして「ビジネス・リゾートと歴史・文化が融合する観光まちづくり」を掲げています。

「平成30年度版那覇市の観光統計」によると、那覇市への入込客数は、500～600万人程度で横ばい傾向を続

けていましたが、平成25年度は推計624.8万人と初めて600万人を上回ってから年々増加しています。

特に平成27年度から外国客は人数・割合ともに大きく伸びています。また、沖縄を訪れた観光客のうちの約90%が那覇市を訪れています。

入込観光客の推移



出典：那覇市の観光統計

☆令和元年度の日本遺産に認定されました！

那覇市には琉球王国のおもてなしの形を伝える有形・無形の文化財が数多く残されており、先人たちが紡いできたストーリーが、那覇市、沖縄県、浦添市と共同で令和元年度の日本遺産に認定されました。琉球王国時代、首里は政治・外交の中心として栄え、那覇は日本や中国、東南アジアとの交易拠点となり王国の発展を支えました。

そのため、市内には琉球王国の歴史と文化を代表する首里城や識名園などの多くの有形文化財や、芸能・工芸技術などの無形文化財が今に伝わっています。また、外国の賓客たちを楽しませた泡盛や豆腐よう、きっぱんなどは今でも人々に親しまれています。冊封使ら外国の賓客をもてなしたことは、琉球王国の文化の発展につながりました。



豆腐よう



組踊

今年で誕生から300周年を迎える組踊は、冊封使を歓迎するために玉城朝薫によって創出され、首里城での最初の上演がなされました。そのほか、識名園は琉球王家最大の別荘で、国王一家の保養や冊封使の歓待に利用されました。今でも園内には冊封使が命名した施設や関連する石碑が残されています。

皆様もこの機会に那覇市内の文化財を訪れるとともに、琉球料理や芸能を楽しみながら、ロマンあふれる琉球のおもてなしの歴史に思いをはせてみてはいかがでしょうか。

入込観光客の推移

(人)

	那覇市 国内客	那覇市 外国客	那覇市 観光客総数	沖縄県 観光客総数
平成25年度	5,621,054	627,200	6,248,254	6,580,300
平成26年度	5,837,540	986,000	6,823,540	7,169,900
平成27年度	5,720,742	1,421,987	7,142,729	7,936,300
平成28年度	5,981,552	1,785,490	7,767,042	8,769,200
平成29年度	6,224,222	2,222,441	8,446,663	9,579,900
平成30年 (暦年)	6,337,113	2,367,614	8,704,727	9,842,400

出典：平成30年度版那覇市の観光統計

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人								%	円
実数	2019. 2	126310	6656	2.3	264,578	102.8	30.3	271,232	435,994	101.5	101.4	
	3	P 12622	6687	2.5	281,413	102.2	P 38.0	309,274	392,512	101.5	101.4	
	4	P 12623	6708	2.4	276,551	102.8	P 31.1	301,136	430,702	101.8	101.8	
	5	P 12620	6732	2.4	275,193	104.9	P 30.7	300,901	337,967	101.8	101.6	
	6	P 12623	6747	2.3	P 451,918	P 101.1	276,882	709,195	101.6	101.6
	7	P 12622	P 101.5
	前年同月比	2019. 2	-	1.2	* -0.2	-0.7	* 0.7	2.1	1.7	-0.8	0.2	0.6
3	-	1.0	* 0.2	-1.3	* -0.6	P 1.9	2.1	0.7	0.5	0.9		
4	-	0.6	* -0.1	-0.3	* 0.6	P 1.5	1.3	1.5	0.9	1.3		
5	-	0.5	* 0.0	-0.5	* 2.0	P 1.4	4.0	-0.8	0.7	1.1		
6	-	0.9	* -0.1	P 0.4	* P -3.6	-	2.7	3.0	0.7	1.1		

(注) P：速報値 *：対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。各月の前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

掲示板

統計関係の主要日程 (2019年8月～9月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
8月2日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」開講(会場：統計研究研修所)	9月1日	オンライン研修 「初めて学ぶ統計 - 公務員のためのオンライン講座 - (第2回)」開講(～30日)
6日	統計研修 統計基本課程「社会・人口統計の基本」開講(～7日)	〃	オンライン研修 「統計データのできるまで - 統計的推測の基礎① - (第2回)」開講(～30日)
9日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ活用 - API機能の活用事例と演習 -」開講	3日	統計研修 特別コース「マイクロデータを使う前に - マイクロデータの利用のルールと活用方法を学ぶ -」開講
19日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」開講(会場：滋賀大学)	10日	統計研修 統計基本課程「本科(総合課程)」開講(～12月11日)
21日	統計研修 特別コース「データサイエンス入門」開講(～22日)	20日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】データサイエンスセミナー」開講(会場：滋賀大学)
23日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】データサイエンス実践」開講(会場：統計研究研修所)	24日	統計研修 統計専門課程「地域分析」開講(～27日)
26日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算(8月)」開講(～30日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
8月2日	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年7月分公表	9月20日	人口推計(2019年4月1日現在確定値及び2019年9月1日現在概算値)公表
6日	労働力調査(詳細集計) 2019年4～6月期平均(速報)公表	〃	消費者物価指数(全国：2019年8月分)公表
〃	家計調査(家計収支編：2019年6月分及び2019年4～6月期平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2019年8月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2019年6月分及び2019年4～6月期平均 ICT関連項目：2019年4～6月期平均)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2019年8月分)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2019年6月分及び2019年4～6月期平均公表	27日	消費者物価指数(東京都区部：2019年9月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(2019年3月1日現在確定値及び2019年8月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2019年9月分)公表
23日	消費者物価指数(全国：2019年7月分)公表	30日	サービス産業動向調査(2019年7月分速報及び2019年4月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2019年7月分)公表	下旬	平成28年経済センサス・活動調査に関する地域メッシュ統計公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2019年7月分)公表	月内	平成30年住宅・土地統計調査(住宅及び世帯に関する基本集計)公表
30日	労働力調査(基本集計) 2019年7月分(速報)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部：2019年8月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2019年8月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2019年6月分速報及び2019年4～6月期速報並びに2019年3月分確報及び2019年1～3月期確報)公表		
9月6日	家計調査(家計収支編：2019年7月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2019年7月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2019年7月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2019年8月分公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。